

第41期 第3回常任幹事会報告

日時 2011年2月24日(木) 13:30~16:00

場所 東京労働会館5階会議室

出欠席(敬称略): 竹崎、高嶋、高木、南條、堀口、田川、福井、前沢、寺川、影山、民谷、相川、木村、深沢、西銘、金澤、齋藤、杉山、植松、松尾、河内(代松岡)、市橋、酒井、秦、坂本、西川、吉野、岡本、入山、岸田、中村、(品川社保協)

18/32 (下線は欠席) 議長: 相川事務局次長

13:30~14:00

学習: 「介護保険の改定は? 地域包括ケアとは?」 中村足立社保協事務局長

はじめに、竹崎会長からあいさつを受けた。内容は、以下のとおり。「都知事選まであと1カ月。待ちに待った候補者が決まった。社保協の理念を実行してくれる候補者に期待したい。民主党政権は、政権そのものが及び腰で、出したい法案も出せない状況である。悪法の息の根を止めること、法案を出させない運動を! 介護保険の改定も2025年をめざして地域包括ケアシステムを考えている。1年、2年のたたかいではない! 自らの問題として闘っていかなければならない。包括ケアは、たたかいによって内容が変わる。息の長いたたかいである。がんばろう!」

<報告>

1、以下の日程にそって、活動報告を受けた。(略)

1月

- 28日(金) 13:30~東京生存権裁判支援する会
18:30~子どもを貧困から守る東京連絡会
- 30日(日) 13:00~ワンストップの会年末フォロー相談会
- 31日(月) 13:00~後期高齢者医療広域連合第1回議会(飯田橋区政会館)
14:30~広域連合議員との懇談会

2月

- 1日(火) 10:00~15:30 2・1高齢者集会(全労連2階ホール)
- 2日(水) 12:30~中央社保協介護部会
14:00~中央社保協運営委員会
- 5日(土) 13:00~「変えよう東京/憲法が生きる教育へ」東京集会2011教育集会
13:00~社会保障憲章・基本法研究会
- 7日(月) 10:00~安心年金ネット事務局会議
- 8日(火) 10:00~都知事要請
12:00~開会日行動
- 10日(木) 11:00~中央総行動・厚生労働省懇談(介護保険)
14:00~国保学習・運動交流会
- 11日(金) 10:00~第44回都民集会(障都連主催) 於: 東京都障害者会館
12:00~16:00 介護シンポジウム(200人)
- 13日(日) 学習集会「介護保険10年・どうなるどうする」

20110224 第41期第3回常任幹事会報告

- 16日(水) 13:00~16:30 国会議員要請行動
- 17日(木) 13:00~ 関東甲信ブロック会議 (東京地評5階会議室)
18:30~ 革新都政つくる会 決起集会
- 18日(金) 15:30~ 消費税廃止東京各界連
- 19日(土) 13:00~ 東京生存権裁判総会(150人)
- 21日(月) 10:00~ 都民連世話人会
- 24日(木) 11:00~ 東京生存権裁判 最高裁要請行動
13:30~ 第3回常任幹事会

2、中央社保協、地域社保協などの取り組みを資料に基づいて報告を受けた。

- 1) 国会議員要請行動について 2月16日 P1~2
 - ①参加者117人(東京土建:62、東京民医連:30、年金者組合:17、都老協:1、社保協:4、議員・中央社保協:3)
 - ②衆議院75人、参議院19人に要請書手渡す(回答:高橋千鶴子日本共産党衆議院議員)
→回答を引き出せる工夫が必要、運動の確信になるような取り組みの工夫を、の意見が出され今後検討することを確認した。
- 2) 厚生労働省懇談(介護保険について) 2月10日 P3~6
- 3) 関東甲信ブロック会議 2月17日
- 4) 学習会・相談会など
1月29日:(学習&相談会)中野社保協、健和会・友の会、1月30日:町田社保協、2月3日:豊島社保協、2月8日:荒川社保協、北多摩社保協交流会、2月11日:大田高齢者大会、2月12日:大森西学習会、2月15日:東京保健生協練馬支部・くらしの学校、2月17日:練馬社保協
- 5) 宣伝物の活用
 - ①医療チラシ:在庫あり(2000)→無料
 - ②医療・介護・年金はがき:在庫なし→注文(有料)

3、各部会・共闘団体の活動と今後の予定の報告を受けた。

- 1) 介護をよくする東京の会
 - ・2・11介護シンポジウム 200人
 - ・第3回総会 5月22日(日)13:00~16:00 ラパスホール
- 2) 医療部会 国保パンフ、各自治体の国保値上げの動き→協議事項へ
- 3) 消費税廃止東京連絡会 P7~9
 - ・第1回定例会へ請願提出→不採択
 - ・学習・交流会「税と社会保障について」3月18日(金)18:30~けんせつプラザ
- 4) 子どもを貧困と格差から守る連絡会議 P10
 - ・学習会 2月28日(月)18:30~都教組会議室
- 5) 生存権裁判を支える東京連絡会
 - ①最高裁へ向けての署名 目標15万筆→25,516筆(最高裁へ提出)
 - ②第5回総会 2月19日 150人参加

③最高裁要請行動 2月28日(月)11:00～ 最高裁東門前

6) 安心年金ネット P11

・学習・交流会 3月19日(土)13:30～ 新宿農協会館7階大会議室

4、財政について1月決算と会費納入状況の報告を受けた。 P12～15

1) 1月度決算報告

2) 2011年度会費納入

29中23団体、40地域中20地域で納入団体率63.2%、納入率79.8%

<協議>

1、情勢について、資料に基づいて報告を受け討議で深めた。(資料①～③参照)

1) 社会保障と税制の一体改革：社会保障改革検討会議(1月31日)で、4月をメドに政府方針をまとめることを確認。(与謝野馨経済政相)消費税15%が必要であり、超党派ですすめる(柳沢伯夫)。社会保障番号制の導入→究極の「自己責任」、「出」と「入り」の明確化し、「負担と給付の公平」を徹底する。

2) 後期高齢者医療制度：今通常国会への提出を見送りする見込みである。引き続き、息の根をとめるたたかいを強めることが重要である。後期高齢者医療制度の更なる継続になり、民主党政権が「廃止する気はなかった」ことが明確になった。6年間も続くことで、更なる保険料の引き上げとなる。短期保険証・資格証明書の発行もすすむ。短期保険証が発行されていない目黒区で、滞納者14人に差し押さえが行われた。他の自治体も検討中であること、発行させないたたかいを強めることが重要である。法案審議にかかわりなく、最大のねらいの国保の都道府県化は進行中である。

3) 国保：都道府県化(広域化)へ、42都道府県が支援計画を策定→福井県など5県が広域化方針策定見送った。東京都は「東京都国民健康保険財政安定化支援方針」を策定し、収納率目標を設定している。協会けんぽが保険料引き上げ、保険料の所得割算定方式の変更など、都道府県化へ向けての準備がすすんでいる。

国保窓口の民間委託が練馬区・豊島区で行われている。豊島区では、国保窓口の相談は2時間待ちという状況である。実態を明らかにし、住民サービスの低下をさせないたたかいが重要である。差し押さえも強行されている。(目黒区では、83歳の後期高齢者にいきなり差し押さえ)

4) 介護：介護保険改定法案は、3月中旬頃法案提出の予定である。利用料値上げやケアプラン有料化、1号被保険者の年齢引き下げなどは見送りされたが、「捕捉給付の要件の厳格化」「多床室の給付範囲の見直し」は、法律事項でないことを理由に、介護給付費分科会(介護報酬を検討する審議会)で検討されている。さらに、現在の処遇改善交付金を廃止して介護報酬に組み込むこと(2%強の報酬引き上げ)、都道府県の財政安定化基金を取り崩し保険料上昇を緩和する(取り崩すかどうかは、都道府県の裁量まかせ)が検討されている。介護職員による医療行為をなくす的に拡大しようとしている。2025年に向けた「地域包括ケアの実現」を柱に、介護だけではなく医療を含めた提供体制の一体改革—2012年医療・介護報酬の同時改定へ新たなサービスの導入、医療・介護の連携強化、自治体の事業計画への盛り込みなどを検討している。

5) 年金：「0.4%の引き下げ」について、2月9日厚労省へ個人請願を行った。2月15日年金支給日に全都いっせい宣伝を行った。清瀬市では、団地を個別訪問し署名を訴え

た。(結果の集約中)年金の引き下げを知らない人が多いことがわかった。

- 6) 障害者自立支援法:「障がい者制度改革推進会議」に障害者基本法改正案の法案要綱案を提示するが、昨年12月の提言「第2次意見」は盛り込まれず委員からは批判が続出している。批判にこたえられず、次回会議は3月7日に延期された。民主党への怒りが集中している。10月31日開催「障害者フォーラム」の成功への取り組みが始まっている。
- 7) 保育:1月24日「幼保一体化」案を提示、3月中旬に関連法案(「子ども・子育て支援法案」「こども園法案」「子ども・子育て支援法、子ども園法に伴う関係法律の整備に関する法律案」)を提出予定である。31道府県議会、150を超える市区町村議会で「新システム反対」や「現行保育制度の拡充」を求める意見書が採択されている。日本弁護士会連合会も1月21日に意見書提出。面積基準の緩和などへの怒りが広がり、署名は300万筆を超えた。5月に集会を計画中。
- 8) 雇用:自治体キャラバンは、53自治体が終了した。非正規率は、前年より高まっている。委託・指定管理者を入れると、自治体で働く人の半数を超える。豊島区の国保窓口の民間委託で、2時間待ちになっている。自治労連の職場アンケートに2万3千人が回答。健康状況については70%が「疲れた」「非常に疲れた」と応えている。現場の実態を反映する結果である。
- 9) 生活保護:最高裁で生存権裁判の判決ができるのは初めてである。最高裁へ現場の声を届け、判決文へ反映させる行動が重要である。生活保護の有期化や医療費の窓口負担の導入への危険な動きがある。足立区では、緊急時に医療券がなく受診した際に10割の支払いを請求された事例がある。
- 10) 都議会では、2011年度最終補正予算を賛成多数で可決された。東京都から①「待機児童解消『先取り』プロジェクト」の緊急要望、②障害者自立支援法等の円滑な施行への緊急提案、③東京都板橋ナーシングホームを民設民営施設に転換、④特別養護老人ホームの施設整備基準緩和への文書が発行された。日本共産党吉田都議の質問で、東京都は特養ホームなど介護基盤整備が全国43位、認知症高齢者のグループホームなどの整備率は最下位の47位であることを認めた。不十分な防火体制など劣悪な設備で高齢者の宿泊サービスを行っている通所介護事業所に対し、都独自の基準を設け、届け出を求める制度を3月をメドに創設することとなった。

2、東京都知事選へ「私たちの要求」を確認した。 P16~17 『私たちの要求』を実現させるために、『福祉都市・東京の実現』を掲げる小池あきら都知事候補(革新無所属・革新都政をつくる会推薦)を推薦することを論議の上、確認した。小池あきら候補のあいさつを受けた。また、すべての候補者へ「私たちの要求」を要請することを確認した。

3、国保改善の取り組みについて、討議の上以下の内容を確認した。 P18~22

- 1) 「2・8国保交流会への問題提起」をもとに2~3月議会への署名・宣伝行動や議会への働きかけを強め、その内容・結果を広く伝えること。
- 2) ティッシュペーパーやポスターなどを活用する。
- 3) 作成中のパンフ(案)を検討し、4月値上げ後の相談活動の開催などを行う。
 - ①そのための「相談員」養成講座・学習会の開催
 - ②パンフを活用した学習会の開催

パンフ価格は30円。そのためには2万冊普及が必要であり、各加盟団体・地域での積極的な活用を確認した。

4、第38回東京社保学校について、事務局で検討し提案することを確認した。

5、以下の要請について、会長・副会長・事務局が参加することを確認した。

- 1) 東京自治労連結成20周年記念レセプション→竹崎会長・事務局(前沢・寺川)
3月3日(木) 18:20～全労連会館2階ホール
- 2) 東京土建一般労働組合第64回定期大会 3月13～14日 熱海後樂園ホテル
→前沢事務局長
- 3) 東京保険医協会第83回定期総会記念懇親会→福井副会長・事務局(前沢・寺川)
3月26日(土) ホテルセンチュリーサザンタワー
- 4) 東京大空襲訴訟4周年集会(3月8日)・証人尋問成功への協力お願い→宣伝
3月8日(火) 13:30～16:30 台東区民会館ホール

6、当面の日程について、以下の内容を確認した。

2月

- 25日(金) 13:30～ 第19回東京高齢期連絡会総会
- 28日(月) 11:00～ 東京生存権裁判最高裁要請行動
15:00～ 安心年金東京連絡会事務局会議
18:30～ 子どもを貧困と格差から守る連絡会議 都教組会議室

3月

- 2日(水) 10:00～東京生存権裁判支える会
14:00～中央社保協運営委員会
- 3日(木) 10:00～国保部会
- 9日(水) 12:15～国会行動(衆議院第2議員会館前)
18:30～医療・介護分野 都知事選決起集会(全労連会館2階ホール) 11
- 日(金) 第1回定例都議会閉会
- 18日(金) 18:30～消費税廃止東京各界連学習会(けんせつプラザ東京)
- 19日(土) 13:30～年金学習会(新宿農協会館)
- 23日(水) 12:15～国会行動(衆議院第2議員会館前)
13:30～国会議員要請行動(中央社保協)
衆議院議員第2議員会館多目的ホール
- 24日(木) 13:30～第4回東京社保協常任幹事会
東京都知事選挙告示日(4月10日投票日)

第4回常任幹事会について

- 日時 3月24日(木) 13:30～16:00
- 学習 「2011年自治体キャラバンから見たもの」(東京地評 影山常任幹事)
- 場所 東京労働会館5階東京地評会議室